

名古屋市公報	令和 6年 5月 9日 号外調達第17号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 次期税務総合情報システム用ソフトウェア	一式	2
○ 福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託		10
○ 名古屋市教育情報ネットワークシステム開発運用業務委託		17
○ 名古屋市博物館展示・収蔵環境等整備工事		29
○ 名古屋市立名古屋商業高等学校に係る空調設備	一式	37
○ 名古屋市立山田高等学校に係る空調設備	一式	47
○ 名古屋市立菊里高等学校に係る空調設備	一式	56
○ 軽油（第2四半期）		65
○ 名古屋市営地下鉄駅舎特別清掃業務委託		72

落 札 者 等 の 公 示

○ 職員情報システム移行及び改修業務委託		80
○ 水道料金等のクレジットカード決済にかかるデータ処理業務委託（単価契約）		81

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月 9日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 太田 宜邦

1 入札に付する事項

(1) 借入物件及び数量

次期税務総合情報システム用ソフトウェア 一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和11年12月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 借入期間

令和 7年 3月 1日から令和11年12月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格等確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を、名古屋市電子入札システム(以下「電

子入札システム」という。)により行う電子入札対象案件である。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙より行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該借入物件を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件と同種又は類似する物件に関する納入実績があり、その物件について 1年以上継続した保守（委託契約会社を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0012 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
名古屋市財政局税務部税務システム推進課
（名古屋市中土木事務所ビル 6階）
電話 052-265-1112

4 入札説明書の入手方法

(1) ダウンロード

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/> ）

(2) 個別提供

ア 個別提供する資料

仕様書別紙

イ 提供場所及び提供方法

3に示す場所において、アに係る資料を紙で提供する。

ウ 提供期間

公告の日から令和 6年 5月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を

定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

5 競争入札参加資格の確認

(1) 確認申請書等の提出

本件入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、(2) に定める期間に確認申請書を提出しない者、(3) に定める期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

(2) 確認申請書の提出期限及び提出場所等

ア 電子入札システムによる場合の提出期限

公告の日から令和 6年 5月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

イ 持参による場合の提出期限及び提出場所

(ア) 提出期限 アに同じ

(イ) 提出場所 3に同じ

ウ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限 令和 6年 5月23日午後 5時00分

(イ) 提出先 3に同じ

(3) 確認書類の提出期限及び提出場所等

ア 持参による場合の提出期限及び提出場所

(2) イに同じ

イ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(2) ウに同じ

(4) 競争入札参加資格確認通知

競争入札参加資格の確認は、確認申請書及び確認書類の提出期間の最終日をもって行うものとし、結果は令和 6年 5月31日までに競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）により、電子入札システム又は紙で通知する。当該確認の結果、競争入札参加資格が確認された者に限り、本件入札の対象者とする。

(5) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア (4) の通知により、競争入札参加資格がないと認められた者は、当該通知の期限の翌日から令和 6年 6月11日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）に、競争入札参加資格がないと認められた理由について、書面（様式自由）により説明を求めることができる。なお、当該書面は 3に示す場所に持参により提出するものとする。

イ アの説明を求められたときは、原則として、令和 6年 6月14日までに、説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(6) その他

ア 確認申請書及び確認書類の作成及び提出に必要な費用は、提出者の負担とする。

イ 確認申請書及び確認書類を、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された確認申請書及び確認書類は返却しない。

エ 提出後の確認申請書及び確認書類の差替え又は再提出は認めない（本市から指示があった場合を除く。）。

オ 確認申請書及び確認書類に関する問合せ先は、 3に示す場所とする。

6 入札手続等

(1) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 6月13日から同月20日午前 9時30分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所等

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 3に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先等

a 到達期限 令和 6年 6月19日午後 5時00分

b 提出先 3に同じ

(2) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 6月20日午前10時00分

イ 開札場所 名古屋市財政局税務部税制課
(名古屋市役所本庁舎 4階)

(3) その他

一旦提出された入札書は、差替え、引替え又は撤回をすることができない。

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格の定め方

単価（月額賃借料）

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 5月24日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Software for comprehensive tax information system 1 set as lease

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 24 May, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:30 a.m., 20 June 2024

(By mail: 5:00 p.m., 19 June, 2024)

(4) Contact point:

Taxation System Promotion Division, Taxation Department,
Finance Bureau, City of Nagoya

5-8, Chiyoda 1-chome, Naka-ku, Nagoya 460-0012 Japan

Tel: 052-265-1112

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月 9日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7年12月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 7年 1月 1日から同年12月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名

古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」及び「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (9) 過去に、電算出力帳票の印刷、出力、加工、区配等の業務に関し、本市もしくは他市町村にて契約を締結し、当該契約の履行を完了した実績を有する者であること。
- (10) 個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していると競争入札参加資格確認申請書において認められる者であること。
- (11) 受託業務に必要な作業場所及び要員を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に対して、本市が指定する日時に応じられる者であること。
- (12) 本公告に示した調達役務の内容に合致した役務を確実に履行し得ると認められる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局生活福祉部医療福祉課福祉医療担当

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-2574

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出期間及び提出場所

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、下記イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 5月23日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 5月23日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 6年 7月 4日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月 3日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月 4日午前10時30分

イ 開札場所 (1)に同じ

(6) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札締め切り予定日時を通知する。なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 6 月 17 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required :

Printing, delivery, etc., of ledger sheets for medical welfare subsidy systems.

- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
5:00 p.m. 23 May, 2024
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:
10:00 a.m. 4 July, 2024
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m. 3 July, 2024)
- (4) Contact point for the notice :
Medical Welfare Division, Social Welfare Department,
Health & Welfare Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan
Tel: 052-972-2574

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 5月 9日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪田 知広

1 入札に付する事項

(1) 件名	名古屋市教育情報ネットワークシステム開発運用業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和12年 7月31日まで (地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)
(5) 履行期間	契約締結の日から令和12年 7月31日まで (契約金額の支払いは令和 7年 8月分から令和12年 7月分まで)
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象とする。
(9) 事業所管局	教育委員会事務局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 5年度及び令和 6年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」
(4) 等級	—
(5) 履行実績	—

(6) その他資格要件	5 競争入札参加資格のとおり
-------------	----------------

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 6年 5月23日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 6年 6月10日 午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 6年 6月14日 午後 5時00分まで
(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 6年 6月17日 から 令和 6年 6月20日 午前11時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 6年 6月19日 午後 5時00分まで
(6) 持参による提案書の提出期間	令和 6年 6月17日 から 令和 6年 6月20日 午前11時00分まで
(7) 郵送による提案書の到達期限	令和 6年 6月19日 午後 5時00分まで
(8) 企画提案プレゼンテーションの日時	令和 6年 6月25日（予定） 開催日及び開始時間は提案者に対して後日連絡する。
(9) 開札日時	令和 6年 6月27日 午前 9時30分
(10) 予定価格の区分	単価（月額）で定める。
(11) 積算内訳書の提出	必要とする。
(12) 調査基準価格	対象とする。
(13) 失格基準価格	対象としない。
(14) 競争入札参加資格 新規申請期限	令和 6年 5月23日 午後 5時15分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校DX推進課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-4676

FAX 052-972-4686

5 競争入札参加資格

本件入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。

(1) 企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日時までに申請区分「業務委託」の申請業種「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」のうち、いずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37

年法律第 141号)又は有限責任事業組合契約に関する法律(平成17年法律第40号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本件入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

キ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。本市の競争入札参加資格を有しない者にあっては、本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置要件に該当する行為を行っていない者であること。

ク 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本件入札に参加しようとする者でないこと。

コ 企業体の全ての構成員が、本件入札に参加する 2以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

イ 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」の申請業種「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」のうち、いずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(10)に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採

用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、共同企業体として参加する場合は、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差替えは認めない。(本市からの指示があった場合を除く。)

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(6) 入札書等の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書(以下「入札書等」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 入札書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(5) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 提案書の提出

 ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

 イ 提案書の提出期間及び提出先等

 (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

 a 提出期間 3(6) のとおり。

 b 提出場所 4に同じ

 (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

 a 到達期限 3(7) のとおり。

 b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された提案書の修正又は差し替えは認めない。

 （本市からの指示があった場合を除く。）

(8) 企画提案プレゼンテーションについて

 提案者は提出した提案書の内容を評価者に説明する機会として企画提案プレゼンテーションを行うこと。

 ア 日時 3(8) のとおり。

 イ 場所 提案者に対して後日連絡する。

 ウ その他 1者につき、説明時間は質疑応答を含めて60分までとする。

(9) 開札日時及び開札場所

 ア 開札日時 3(9) のとおり。

 イ 開札場所

 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

 名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

 （名古屋市役所東庁舎 6階）

 電話 052-972-3210

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者決定基準

入札説明書に定める。

(3) 落札者の決定方法

入札説明書に定める。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7 日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

提案書等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(10)のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時におい

て本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を 3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Provision of Educational Information Network system

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 23 May, 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

11:00 a.m., 20 June, 2024

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 19 June 2024)

(4) Contact point:

School Digital Transformation Promotion Division, Education
Support Department, Board of Education, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6年 5月 9日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 工事名

名古屋市博物館展示・収蔵環境等整備工事

(2) 工事内容等

仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和10年 3月31日まで

(4) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(5) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、様式 1「競争入札参加資格確認申請書」（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に

該当する者でないこと。

- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日時までに申請区分「工事請負」、申請業種「内装仕上工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本件入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 平成21年4月以降に発注の登録博物館又は博物館相当施設における業務

で、元請として以下の全ての履行実績を有する者であること。

ア 公開承認施設における履行実績であること

イ 常設の展示施工面積 1,000㎡以上の総合的な展示製作又は展示施工であること

※ 登録博物館・博物館相当施設とは、博物館法（昭和26年法律第 285号）による登録・指定された施設をいう。

※ 公開承認施設とは、文化財保護法（昭和25年法律第 214号）による承認を受けた施設をいう。

※ 総合的な展示製作又は展示施工とは、展示造作、模型製作、グラフィック、映像機器、映像コンテンツ製作等、複数の工種で構成される展示製作又は展示工事をいう。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒467-0806 名古屋市瑞穂区瑞穂通 1丁目27番地の 1

名古屋市博物館総務課

電話 052-853-2655 ファクシミリ 052-853-3636

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市電子調達システム内の調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) 及び市ホームページ (<https://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000173983.html>) において、入札説明書、競争入札参加資格確認申請書、入札説明書等に関する質問書（様式 2）、入札書（様式 3）、仕様書及び契約書（案）（以下「入札説明書等」という。）を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、調達情報サービス及び市ホームページでの公表をもって代える。

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、入札説明書等に関する質問書（様式 2）を使用し電子入札システムにより送信すること。

ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を(1)へ送信すること。

イ 質問期限

令和 6年 6月21日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

市ホームページに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 6年 6月26日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6年 5月24日午後 5時00分まで（名古屋市の休日 を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 5月24日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6年 6月27日から同年 7月 3日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ（令和 6年 7月 3日については、(6) イの開札場所とする。）

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6年 7月 1日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6年 7月 3日午後 1時30分

イ 開札場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課
（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話 052-972-3210

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6年 6月17日までに次の場所に提出し、開札日までに当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) 仮契約の締結

ア 本件の契約を締結するに当たっては、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年名古屋市条例第43号）第2条の規定により、名古屋市議会（令和6年9月定例会予定）において議会の議決を経なければならない。

このため、落札決定後、落札業者との間で仮契約を締結する。

イ 締結した仮契約は、名古屋市議会における議会の議決をもって本契約として成立する。

ウ 議決があったときは、その日をもって当該工事の請負契約が成立した旨を、仮契約を締結した相手方に対し通知する。

(10) その他の注意事項

仮契約を締結した者が、仮契約中に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のいずれかに該当した場合は、原則として本契約を締結しない。

また、落札決定後、仮契約締結前に名古屋市との契約（本件契約以外のものを含む。）に関して次のいずれかに該当した場合は、原則として仮契約を締結しないものとする。

なお、これらの場合においては、本市は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。

ア 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条、第8条第1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

イ 贈賄、談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経た

いで公訴を提起されたとき。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Manufacturing of exhibition room and repository environment for
the Nagoya City Museum

(2) Deadline for the submission of application forms for the
qualification:

5:00 p.m., 24 May 2024

(3) Deadline for the submission of tenders:

1:00 p.m., 3 July 2024

(By mail 5:00 p.m., 1 July 2024)

(4) Contact information:

Nagoya City Museum

27-1, Mizuhodori 1-chome, Mizuho-ku, Nagoya, 467-0806 Japan

Tel : 052-853-2655

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 5 月 9 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市立名古屋商業高等学校に係る空調設備 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和20年 4 月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

(4) 設置期限

令和 7 年 4 月30日

(5) 借入期間

令和 7 年 5 月 1 日から令和20年 4 月30日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書（様式 5）に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその

者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、平成21年度以降に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施

工した実績があること。

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2 以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参

加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施工した実績があること。

コ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部学校施設課

（名古屋市役所東庁舎6階）

電話 052-972-3223 ファクシミリ 052-972-4176

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 6 年 5 月 31 日までに通知する。

(4) 名古屋市立名古屋商業高等学校における現地調査会

名古屋市立名古屋商業高等学校における現地調査会を以下のとおり開催する。入札書の提出を希望する者は必ず参加するものとし、仕様書、図面等を各自持参すること。

ア 開催日時

令和 6 年 6 月 4 日午後 4 時 00 分から午後 6 時 00 分まで

イ 開催場所

名古屋市立名古屋商業高等学校

所在地 名古屋市千種区自由ヶ丘 2 丁目 11 番 48 号

ウ 参加方法

「名古屋市立名古屋商業高等学校空調設備賃貸借に係る現地調査参加申込書（様式 4）」に必要事項を記入の上、電子メール又はファクシミリで、令和 6 年 5 月 31 日午後 5 時までに申し込むこと。提出先は(1) に同じ。

エ その他

参加者は、1 入札参加者につき 3 名までとする。また、学校敷地内への駐車はできないため、公共交通機関を利用すること。

(5) 本公告、入札説明書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて質問書を（様式任意）を送信すること。

イ 質問期限

令和 6 年 6 月 21 日午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、3 (1) に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様書の補足等が示されていることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別でファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 6 年 6 月 26 日午後 5 時 00 分

(6) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6 年 6 月 27 日から 7 月 4 日午前 10 時 45 分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 7 月 3 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和6年7月4日午前11時00分

イ 開札場所 名古屋市役所東庁舎 6 階

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和6年6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定

を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The air conditioners for Nagoya Commercial High School (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 May 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:45 a.m., 4 July 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 3 July 2024)

(4) Contact point:

School Facilities Division, General Affairs Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 5 月 9 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市立山田高等学校に係る空調設備 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和20年 4 月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

(4) 設置期限

令和 7 年 4 月30日

(5) 借入期間

令和 7 年 5 月 1 日から令和20年 4 月30日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書（様式 5）に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその

者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、平成21年度以降に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施

工した実績があること。

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2 以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参

加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施工した実績があること。

コ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部学校施設課

（名古屋市役所東庁舎6階）

電話 052-972-3223 ファクシミリ 052-972-4176

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 6 年 5 月 31 日までに通知する。

(4) 名古屋市立山田高等学校における現地調査会

名古屋市立山田高等学校における現地調査会を以下のとおり開催する。
入札書の提出を希望する者は必ず参加するものとし、仕様書、図面等を各自持参すること。

ア 開催日時

令和 6 年 6 月 11 日午後 4 時 00 分から午後 6 時 00 分まで

イ 開催場所

名古屋市立山田高等学校

所在地 名古屋市西区二方町 19 番地の 1

ウ 参加方法

「名古屋市立山田高等学校空調設備賃貸借に係る現地調査参加申込書（様式 4）」に必要事項を記入の上、電子メール又はファクシミリで、令和 6 年 5 月 31 日午後 5 時までに申し込むこと。提出先は(1) に同じ。

エ その他

参加者は、1 入札参加者につき 3 名までとする。また、学校敷地内への駐車はできないため、公共交通機関を利用すること。

(5) 本公告、入札説明書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて質問書を（様式任意）を送信すること。

イ 質問期限

令和 6 年 6 月 21 日午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、3 (1) に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様書の補足等が示されていることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか個別でファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 6 年 6 月 26 日午後 5 時 00 分

(6) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6 年 6 月 27 日から 7 月 4 日午前 11 時 45 分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 7 月 3 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6 年 7 月 4 日 午前12時00分

イ 開札場所 名古屋市役所東庁舎 6 階

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5 条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 6 月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The air conditioners for Yamada Senior High School (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 May 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

11:45 a.m., 4 July 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 3 July 2024)

(4) Contact point:

School Facilities Division, General Affairs Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 5 月 9 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市立菊里高等学校に係る空調設備 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和20年 4 月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

(4) 設置期限

令和 7 年 4 月30日

(5) 借入期間

令和 7 年 5 月 1 日から令和20年 4 月30日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書（様式 5）に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその

者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、平成21年度以降に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施

工した実績があること。

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2 以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 5 年度及び令和 6 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参

加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成21年度以降に学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施工した実績があること。

コ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部学校施設課

（名古屋市役所東庁舎6階）

電話 052-972-3223 ファクシミリ 052-972-4176

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 5 月 23 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 6 年 5 月 31 日までに通知する。

(4) 名古屋市立菊里高等学校における現地調査会

名古屋市立菊里高等学校における現地調査会を以下のとおり開催する。
入札書の提出を希望する者は必ず参加するものとし、仕様書、図面等を各自持参すること。

ア 開催日時

令和 6 年 6 月 6 日午前 10 時 00 分から午前 12 時 00 分まで

イ 開催場所

名古屋市立菊里高等学校

所在地 名古屋市千種区星が丘元町 13 番 7 号

ウ 参加方法

「名古屋市立菊里高等学校空調設備賃貸借に係る現地調査参加申込書（様式 4）」に必要事項を記入の上、電子メール又はファクシミリで、令和 6 年 5 月 31 日午後 5 時までに申し込むこと。提出先は(1) に同じ。

エ その他

参加者は、1 入札参加者につき 3 名までとする。また、学校敷地内への駐車はできないため、公共交通機関を利用すること。

(5) 本公告、入札説明書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて質問書を（様式任意）を送信すること。

イ 質問期限

令和 6 年 6 月 21 日午後 5 時 00 分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、3 (1) に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様書の補足等が示されていることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別でファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 6 年 6 月 26 日午後 5 時 00 分

(6) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 6 年 6 月 27 日から 7 月 4 日午前 9 時 45 分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 6 年 7 月 3 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 6 年 7 月 4 日 午前10時00分

イ 開札場所 名古屋市役所東庁舎 6 階

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5 条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 6 年 6 月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The air conditioners for Kikuzato Senior High School (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 23 May 2024

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

9:45 a.m., 4 July 2024

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 3 July 2024)

(4) Contact point:

School Facilities Division, General Affairs Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3223

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 6年 5月 9日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	軽油（第 2四半期）
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	令和 6年 7月 1日から令和 6年 9月30日まで
概 要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入するもの （予定数量） （ア）軽油 1,684キロリットル （イ）軽油 1,760キロリットル （ウ）軽油 1,679キロリットル
最初の契約 にかかる入札 公告日	令和 6年 2月 7日
今後の入札 公告予定時期	令和 6年 7月、10月頃
入札方法	入札は 1キロリットルあたりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税額を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した額を入札書に記載すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限※	令和 6年 5月23日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 6年 5月29日
質問の受付期限	令和 6年 6月11日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 6月13日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 6年 6月21日 11時00分まで
開札日時	(ア) 令和 6年 6月21日 11時15分 (イ) 令和 6年 6月21日 11時30分 (ウ) 令和 6年 6月21日 11時45分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日进行定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止

- 要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、令和 6年 5月23日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認めら

れる者であること。

4 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再

度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

① Diesel fuel Expected quantity 1,684 KL

② Diesel fuel Expected quantity 1,760 KL

③ Diesel fuel Expected quantity 1,679 KL

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 23 May, 2024

(By mail 5:00 p.m. 22 May, 2024)

(3) Deadline for tender:

① 11:00 a.m. 21 June, 2024

(By mail 5:00 p.m. 20 June, 2024)

② 11:00 a.m. 21 June, 2024

(By mail 5:00 p.m. 20 June, 2024)

③ 11:00 a.m. 21 June, 2024

(By mail 5:00 p.m. 20 June, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 6年 5月 9日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名古屋市営地下鉄駅舎特別清掃業務委託
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和 7年 3月31日
概 要	駅舎施設全般に対し、日常的な清掃では取り切れない埃や汚れなどを落とすための特別清掃を実施するもの。
予定価格	金103,627,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)
入札方法	・落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容、清掃実技の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。 ・入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
現地見学会の申込期限	令和 6年 5月23日 17時00分
申請書等の提出期限※	令和 6年 5月31日 10時00分
確認通知書の通知期限	令和 6年 6月 7日
質問の受付期限	令和 6年 6月24日 17時00分
質問の回答期限	令和 6年 6月28日
入札書及び提案書の 提出期間※	令和 6年 7月 1日 9時00分から 令和 6年 7月 5日 10時00分まで
開札日時	令和 6年 7月19日 11時05分
調査基準価格	設定する。(事後公表)
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止

- 要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 6年 6月14日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成31年 4月 1日から令和 6年 3月31日の間において、延床面積 7,000

平方メートル以上の 1つの建築物の清掃業務を元請として履行した実績がある者であること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価の方法

事業提案書類等及び清掃実技を評価する「価格以外の評価点」及び入札価格を評価する「価格評価点」の和を「総合評価点」として評価する。

(2) 評価分野

ア 価格以外の評価点

(ｱ) 事業者の評価

(ｲ) 委託業務実施計画の評価

(ｳ) 清掃技術の評価

イ 価格評価点

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

ただし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は低入札価格調査を行う。この場合、当該入札者が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、総合評価点数が最も高い者であっても落札者とならない場合がある。

なお、総合評価点数の最も高い者が 2者以上あるときは、次のとおり落札者を決定する。

ア 入札者それぞれの「価格以外の評価点」、「価格評価点」が異なる場合は「価格以外の評価点」が高い者を落札者とする。

イ 入札者それぞれの「価格以外の評価点」が同じ場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(6) 評価内容の担保

落札者が提案書に記載した内容（以下「提案内容」という。）については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 提案内容が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により提案内容について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は発注者の指定する期間内に次の式をもって違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の請負代金額×（1－提案内容に基づく価格以外の評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／提案内容に基づく価格以外の評価点）

(8) (7) の違約金を徴収するほか、契約の相手方として不適当であると認められるときは、名古屋市交通局指名停止要綱に基づき指名停止となる。

5 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

6 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙

による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

7 入札書及び提案書の提出

- (1) 入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 提案書は持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。ただし、郵送による場合は、2に定める提出期間内に必着とする。
- (3) 提案書は、印刷物で11部（原本 1部、複写10部）及び電子媒体で 1部提出すること。
- (4) 提案書の作成及び提出に必要な費用は、提案者の負担とする。
- (5) 提出された入札書及び提案書の差替え又は再提出は一切認めないものとする。
- (6) 入札回数は 1回とする。

8 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

9 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Special cleaning will be conducted in all Nagoya City Subway station buildings (Marunouchi(Tsurumai Line), Fushimi(Tsurumai Line),Fushimi(Higashiyama Line), Osu Kannon(Tsurumai Line), and Kamimaezu(Tsurumai Line)) to remove dust and dirt that cannot be removed by daily cleaning.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract:10:00 a.m. 31 May, 2024

(By mail 5:00 p.m. 30 May, 2024)

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 5 July, 2024

(By mail 5:00 p.m. 4 July, 2024)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 6年 5月 9日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 杉浦 弘昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム移行及び改修業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	343,019,600円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
令和 6年 5月 9日

名古屋市上下水道局長 横地 玉和

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道料金等のクレジットカード決済にかかるデータ処理業務委託（単価契約）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 6年 2月26日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エフレジ 大阪府大阪市北区大深町 4番20号 グランフロント大阪タワーA
(5) 落札金額・随意契約金額	運用固定費1月当たり 105,000円ほか 11件
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 c 該当
(9) その他	—